

# 公益目的支出計画実施報告書

【27年度(27年4月1日から 28年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	50,337,759 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	31,141,191 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	19,196,568 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	208,391,196 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査などは発生しなかったものの、前年度以前にまとめた提言の実現化のため、寄附金を支出したことが主な要因である。実施期間に関しては、公益目的支出計画の実施期間があと12年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

## 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成40年 3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円
公益目的収支差額	36,570,538円	31,141,191円	54,855,807円	50,337,759円	73,141,076円
公益目的支出の額	18,285,269円	15,651,242円	18,285,269円	19,196,568円	18,285,269円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	222,158,417円	227,587,764円	203,873,148円	208,391,196円	185,587,879円

\* 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## ②〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
別紙	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② " 実施事業収入の見込額	0 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>国政考える委員会では、会員21名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、消費税率引き上げに伴う軽減税率制度導入の是非について検討し意見を取りまとめ、麻生太郎副総理・財務大臣へ意見書を手交した。岐阜創生委員会では、会員22名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、岐阜創生の根幹は人づくりであり“岐阜愛”を持った人づくりが重要との提言を取りまとめた。いずれの委員会も、記者会見を開きメディアを通じて意見書や提言書を公表した後、県知事にこれらを手交した。また、県副知事と県議会議長を招き「岐阜県サミット」を開催し、本会が平成26年度に取りまとめた提言に対する所感を述べてもらうなどの活動を行った。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	19,196,568 円
② " 実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	19,196,568 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	19,196,568 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査などは発生しなかったものの、前年度以前にまとめた提言の実現化のため、寄附金を支出したことが主な要因である。実施期間に関しては、公益目的支出計画の実施期間があと12年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

## 別紙

### (1)趣旨(目的)・まとめた理由

経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の繁栄を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。

### (2)事業

#### ア 調査提言・フォロー事業

【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜にかなったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。

また、前年度以前に取りまとめた提言の実現化のための活動を行っている。

#### イ 代表提言事業

【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言を取りまとめ、一般に公表している。

\*ア、イいずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に対する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。

### (3)財源

本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。

### (4)業務委託

提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

（3）実施事業資産の状況等

（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品（移動式棚等、冷暖房機器等）	円	円	31,902 円	27,350 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
		円	円	円		
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・・a1・・・）を記載してください。

## ②〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

## 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	19,196,568円	19,196,568円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	19,196,568円	19,196,568円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載しても構いません。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職引当金		役員3名の退職給付に備えるため		
	16,590,880 円	1,011,920 円	0 円	0 円	17,602,800 円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

## (2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					円
	円	円	円	円	円
2					円
	円	円	円	円	円
3					円
	円	円	円	円	円

## (3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					円
	円	円	円	円	円
2					円
	円	円	円	円	円
3					円
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	363,694,355	350,314,020	13,380,335
未収入金	70,000	0	70,000
流動資産合計	363,764,355	350,314,020	13,450,335
2. 固定資産			
什器備品	68,377	79,757	△ 11,380
電話加入権	74,984	74,984	0
固定資産合計	143,361	154,741	△ 11,380
資産合計	363,907,716	350,468,761	13,438,955
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	35,192,500	31,040,000	4,152,500
預り金	242,762	241,714	1,048
仮受金	0	105,000	△ 105,000
流動負債合計	35,435,262	31,386,714	4,048,548
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,007,000	41,477,200	2,529,800
固定負債合計	44,007,000	41,477,200	2,529,800
負債合計	79,442,262	72,863,914	6,578,348
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	284,465,454	277,604,847	6,860,607
正味財産合計	284,465,454	277,604,847	6,860,607
負債及び正味財産合計	363,907,716	350,468,761	13,438,955

# 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	363,694,355	0	0	363,694,355
未収入金	0	70,000	0	0	70,000
流動資産合計	0	363,764,355	0	0	363,764,355
2. 固定資産					
什器備品	27,350	0	41,027	0	68,377
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
固定資産合計	57,343	0	86,018	0	143,361
資産合計	57,343	363,764,355	86,018	0	363,907,716
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	35,192,500	0	0	35,192,500
預り金	0	0	242,762	0	242,762
流動負債合計	0	35,192,500	242,762	0	35,435,262
2. 固定負債					
退職給付引当金	17,602,800	0	26,404,200	0	44,007,000
固定負債合計	17,602,800	0	26,404,200	0	44,007,000
負債合計	17,602,800	35,192,500	26,646,962	0	79,442,262
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 17,545,457	328,571,855	△ 26,560,944	0	284,465,454
正味財産合計	△ 17,545,457	328,571,855	△ 26,560,944	0	284,465,454
負債及び正味財産合計	57,343	363,764,355	86,018	0	363,907,716



# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

( 単位 : 円 )

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	65,524,000	56,969,000	8,555,000
役 員 会 費 収 入	9,675,000	9,712,500	△ 37,500
入 会 金 収 入	2,380,000	120,000	2,260,000
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,395,000	2,060,000	335,000
受 取 利 息	71,072	66,960	4,112
そ の 他	14,000	7,000	7,000
経常収益計	80,059,072	68,935,460	11,123,612
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	17,933,802	16,219,301	1,714,501
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,044,201	2,086,475	△ 42,274
産 学 官 懇 談 会 費	1,495,509	1,949,422	△ 453,913
幹 事 会 費	175,920	171,913	4,007
常 任 幹 事 会 費	73,371	70,704	2,667
理 事 会 費	48,288	204,844	△ 156,556
総 会 費	530,118	518,940	11,178
総 務 費	4,086,154	4,135,284	△ 49,130
30 周 年 記 念 事 業 費	6,085,429	0	6,085,429
国 政 を 考 え る 委 員 会 費	816,578	0	816,578
岐 阜 創 生 委 員 会 費	559,080	0	559,080
ま ち づ くり を 考 え る 委 員 会 費	0	683,538	△ 683,538
企 業 の 活 力 を 考 え る 委 員 会 費	0	469,836	△ 469,836
サ ミ ッ ト 資 料 作 成 費	468,180	423,900	44,280
代 表 提 言 事 業 費	3,000,000	0	3,000,000
消 耗 品 費	846,058	662,852	183,206
通 信 運 搬 費	460,809	471,330	△ 10,521
旅 費 交 通 費	927,633	1,151,395	△ 223,762
渉 外 費	141,524	70,880	70,644
資 料 費	256,500	256,500	0
給 料 手 当	10,439,105	10,243,937	195,168
福 利 厚 生 費	123,748	88,952	34,796
賃 借 料	1,391,466	1,388,844	2,622
消 耗 什 器 備 品 費	264,321	213,484	50,837

雑	費	64,610	84,972	△ 20,362
退 職 給 付 費	用 費	1,011,920	1,003,280	8,640
減 価 償 却 費		4,552	5,317	△ 765
管 理 費				
給 料 手 当		15,658,659	15,365,906	292,753
福 利 厚 生 費		185,622	133,428	52,194
賃 借 料		2,087,201	2,083,267	3,934
消 耗 什 器 備 品 費		396,482	320,228	76,254
雑 費		96,917	127,460	△ 30,543
退 職 給 付 費	用 費	1,517,880	1,504,920	12,960
減 価 償 却 費		6,828	7,977	△ 1,149
經常費用計		73,198,465	62,119,086	11,079,379
当期經常増減額		6,860,607	6,816,374	44,233
2. 經常外増減の部				
当期經常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		6,860,607	6,816,374	44,233
一般正味財産期首残高		277,604,847	270,788,473	6,816,374
一般正味財産期末残高		284,465,454	277,604,847	6,860,607
II 正味財産期末残高		284,465,454	277,604,847	6,860,607

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
会 費 収 入	0	0	65,524,000	0	0	65,524,000	0	0	65,524,000
役員会費収入	0	0	9,675,000	0	0	9,675,000	0	0	9,675,000
入会金収入	0	0	2,380,000	0	0	2,380,000	0	0	2,380,000
産学官懇談会費収入	0	0	2,395,000	0	0	2,395,000	0	0	2,395,000
受 取 利 息	0	0	19,905	42,764	8,403	71,072	0	0	71,072
雑収入その他	0	0	14,000	0	0	14,000	0	0	14,000
一般会計よりの繰入金収入	0	0	0	6,816,277	2,529,800	9,346,077	0	9,346,077	0
基金会計よりの繰入金収入	0	0	42,764	0	0	42,764	0	42,764	0
退職積立会計よりの繰入金収入	0	0	8,403	0	0	8,403	0	8,403	0
経 常 収 益 計	0	0	80,059,072	6,859,041	2,538,203	89,456,316	0	9,397,244	80,059,072
(2) 経常費用									
事 業 費									
会 員 例 会 費	0	0	17,933,802	0	0	17,933,802	0	0	17,933,802
フォーラム事業費	0	0	2,044,201	0	0	2,044,201	0	0	2,044,201
産学官懇談会費	0	0	1,495,509	0	0	1,495,509	0	0	1,495,509

幹事会費	0	0	175,920	0	0	175,920	0	0	175,920
常任幹事会費	0	0	73,371	0	0	73,371	0	0	73,371
理事会費	0	0	48,288	0	0	48,288	0	0	48,288
総会費	0	0	530,118	0	0	530,118	0	0	530,118
総務費	0	0	4,086,154	0	0	4,086,154	0	0	4,086,154
30周年記念事業費	0	0	6,085,429	0	0	6,085,429	0	0	6,085,429
国政を考ええる委員会費	816,578	816,578	0	0	0	0	0	0	816,578
岐阜創生委員会費	559,080	559,080	0	0	0	0	0	0	559,080
サミット資料作成費	468,180	468,180	0	0	0	0	0	0	468,180
代表提言事業費	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000
消耗品費	338,423	338,423	507,635	0	0	507,635	0	0	846,058
通信運搬費	184,323	184,323	276,486	0	0	276,486	0	0	460,809
旅費交通費	371,053	371,053	556,580	0	0	556,580	0	0	927,633
渉外費	56,609	56,609	84,915	0	0	84,915	0	0	141,524
資料費	102,600	102,600	153,900	0	0	153,900	0	0	256,500
給料手当	10,439,105	10,439,105	0	0	0	0	0	0	10,439,105
福利厚生費	123,748	123,748	0	0	0	0	0	0	123,748
賃借料	1,391,466	1,391,466	0	0	0	0	0	0	1,391,466
消耗什器備品費	264,321	264,321	0	0	0	0	0	0	264,321
雑費	64,610	64,610	0	0	0	0	0	0	64,610
退職給付費用	1,011,920	1,011,920	0	0	0	0	0	0	1,011,920
減価償却費	4,552	4,552	0	0	0	0	0	0	4,552
一般会計繰出金支出	0	0	0	42,764	8,403	51,167	0	51,167	0

基金会計繰出金支出	0	0	6,816,277	0	0	6,816,277	0	6,816,277	0
退職積立会計繰出金支出	0	0	2,529,800	0	0	2,529,800	0	2,529,800	0
管 理 費									
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	15,658,659	0	15,658,659
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	185,622	0	185,622
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	2,087,201	0	2,087,201
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	396,482	0	396,482
雑 費	0	0	0	0	0	0	96,917	0	96,917
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,517,880	0	1,517,880
減価償却費	0	0	0	0	0	0	6,828	0	6,828
経常費用計	19,196,568	19,196,568	43,398,385	42,764	8,403	43,449,552	19,949,589	9,397,244	73,198,465
当期経常増減額	△ 19,196,568	△ 19,196,568	36,660,687	6,816,277	2,529,800	46,006,764	△ 19,949,589	0	6,860,607
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,196,568	△ 19,196,568	36,660,687	6,816,277	2,529,800	46,006,764	△ 19,949,589	0	6,860,607
一般正味財産期首残高	△ 58,723,870	△ 58,723,870	162,900,620	211,224,966	41,477,200	415,602,786	△ 79,274,069	0	277,604,847
一般正味財産期末残高	△ 77,920,438	△ 77,920,438	199,561,307	218,041,243	44,007,000	461,609,550	△ 99,223,658	0	284,465,454
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 77,920,438	△ 77,920,438	199,561,307	218,041,243	44,007,000	461,609,550	△ 99,223,658	0	284,465,454

## 財務諸表に対する注記

会計区分は、移行認定前の区分である。

### 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,834,793	3,766,416	68,377
電話加入権	74,984	—	74,984
合計	3,909,777	3,766,416	143,361

## 附属明細書

### (1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	79,757	0	11,380	68,377
電話加入権	74,984	0	0	74,984
固定資産計	154,741	0	11,380	143,361

### (2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	41,477,200	2,529,800	0	0	44,007,000



# 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	会運営資金として	94,234
預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	1,751,878
	通知預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	12,000,000
	定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	349,848,243
未収入金	平成27年度下期会費1名分		70,000
流動資産合計			363,764,355
(固定資産)			
什器備品	移動式棚等 冷暖房機器等	公益目的保有財産で あり、会運営事業の 事務局に使用してい る。	68,163 214
電話加入権	岐阜市神田町2-2		74,984
固定資産合計			143,361
資産合計			363,907,716
(流動負債)			
前受金	平成28年度上期会費等	平成28年度事業に使用	35,192,500
預り金	3月分社会保険料等	事務局職員3名分	242,762
流動負債合計			35,435,262
(固定負債)			
退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局職員3名に対 する退職金の支払い に備えたもの	44,007,000
固定負債合計			44,007,000
負債合計			79,442,262
正味財産			284,465,454